



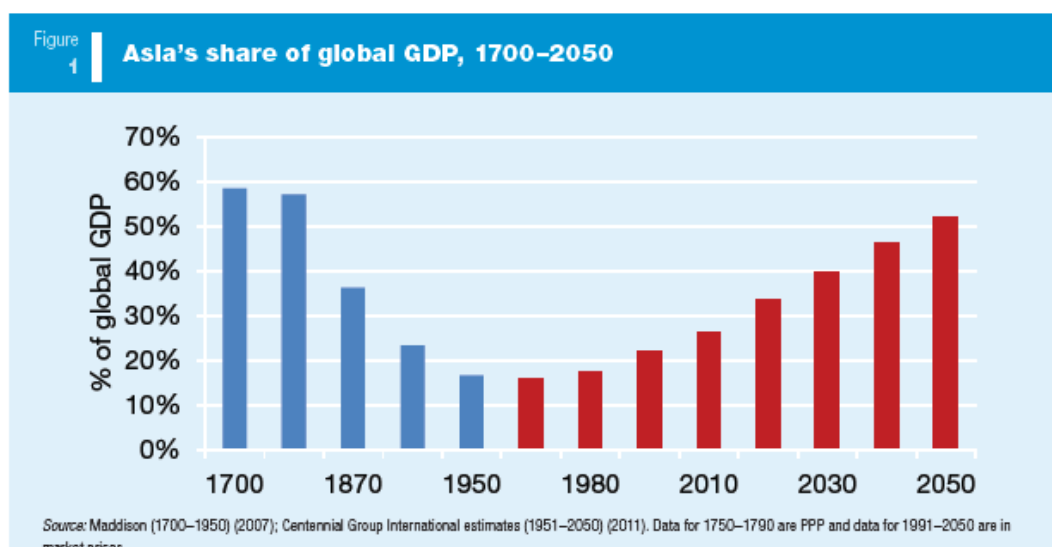
「アジア2050—アジアの世紀は実現するか」¹

Asia 2050 – Realizing the Asian Century

要約

アジアは現在、歴史的な転換期を迎えている。現在のような経済成長が続けば、2050年までにアジアの1人当たり国民所得は購買力平価ベースで6倍となり、現在の欧州の水準に達することになる。そうなれば、アジアでは約30億人が新たに富裕層の仲間入りを果たすことになろう。またアジアは、世界のGDPに占める構成比が2050年までに現在のほぼ倍に相当する52%に達し、今から300年ほど前の産業革命以前に占めていた支配的な経済的地位を取り戻すことになる(図1)。

図1



とはいえ、アジアのこうした隆盛は必ずしも確約されているわけではない。アジアの主要経済国・地域における現在の成長の勢いが続けば、こうした結果がもたらされる見込みは高い。しかし、そこまでの道のりが平坦であるとは限らないし、これまでと同じことを繰り返していれば良いというわけでもない。むしろ、成功のためにはこれまでと異なる成長パターンと、強い政治的意思を伴うきわめて多様な分野における長期的課題の解決が求められるだろう。

こうした輝かしい未来を手にするためにアジアの各国がとりくむべきリスク要因と課題のうち、以下はとりわけ重要である。

- 各国国内の社会と安定を脅かしかねない格差拡大
- (一部の国について)さまざまな経済、社会、政治的要因に起因する「中進国のわな」(囲み記事1)に陥るリスク
- 裕福になったアジア人の生活水準向上に伴う自然資源確保の激化

¹ アジア開発銀行(ADB)の委託により作成され、2011年8月2日に発表された。原題は「Asia 2050 – Realizing the Asian Century」。英文要約は、<http://beta.adb.org/sites/default/files/asia2050-executive-summary.pdf>。

- 地域全体の不安定化につながる所得格差の拡大
- 農業生産、沿岸人口、主要都市地域にとってのリスクである地球温暖化と気候変動
- ほぼすべての国においてみられる低いガバナンスと組織能力

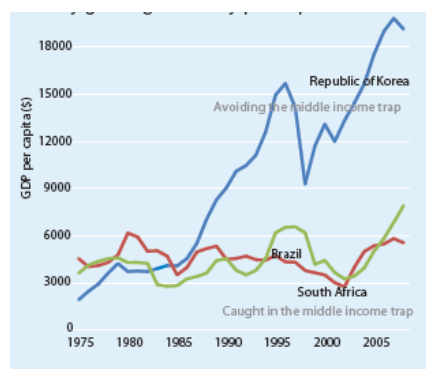
こうした課題は、互いに独立した問題ではなく、相互に影響しあい、緊張と対立を増幅し、アジアの経済成長、安定性、安全保障を脅かすような新しい圧力を生み出す可能性もある。

本書では、アジアの将来の成長軌道について、「アジアの世紀」と「中進国のわな」という2つのシナリオを描く。これらのシナリオは、アジアで将来起こりうる2つの可能性を示しているに過ぎない。本書の目的は、大きな流れが長期的に何を意味するかについて注意喚起し、「もしこうになったら」という問題を提起することである。

囲み記事1「中進国のわな: 競争力の欠如」

右のグラフは、韓国、ブラジル、および南アフリカ共和国の3つの中進国について、1975年から2005年までの30年間にわたる国民1人当たりの所得の推移を示したものである。韓国のように安定的に成長している経済では、1人当たり GDP は継続的に増加する。しかし多くの場合、中所得国はこのパターンを外れ、高成長の後にゼロ成長やマイナス成長に陥るか、低成長を抜け出せなくなる。

この状態を、「中進国のわな」に陥ったとみなす。この場合、製造業においては、所得や賃金がより安価な途上国との競争に勝てず、より高度な技術を要する産業では、先進国にかなわない。従ってこうした国は、低コストの労働と資本を基礎とする資源主導の経済成長から、生産性主導の経済成長への移行に失敗したと言い換えることができる。



アジアの世紀が実現するには

「アジアの世紀」のシナリオとは、過去のアジアの成功を将来に投影し、アジアにとって歴史的転換をなすものであるといえる。ここでは、2050年までの今後約40年間、アジア経済がモメンタムを維持し、絶えず比較優位を生み出すことによって、世界経済とテクノロジー環境の変化に対応できることが前提となる。この場合、2010年に17兆ドル規模だったアジアのGDP(市場為替レート換算)は、2050年に174兆ドルに膨れ、世界全体のGDPの50%を占めるに至る(人口の対世界比とほぼ同率)。特に、日本や中国、韓国などの7カ国(=アジア-7)が繁栄への道を牽引していくことになるだろう(囲み記事2)。GDPの1人当たり換算では2050年に平均で40,800ドル(購買力平価)に達し、所得についても現在の欧州の水準に近づく。現在8カ国ある貧困国(1人当たりGDPが1,000ドル未満)の数は、ゼロになる。一方の「中進国のわな」のシナリオについては後述する。

囲み記事2「『アジアの世紀』実現の推進力となるアジア7カ国」

アジアの繁栄に向かって歩む上でその先導役を果たすのは、すでに先進国である日本と韓国に、高成長を遂げている中国、インド、インドネシア、タイ、マレーシアを加えた7カ国になるとみられる。

これら7カ国の合計人口は、2010年時点で31億人とアジア全体の78%を占め、GDPは合計15兆1,000億ドル(同87%)だが、2050年に「アジアの世紀」が実現した場合は、それぞれ75%と90%となると試算され、これら7カ国が世界GDPの48%を構成することになる。これらの国々の1人当たり平均所得額は、世界全体の37,300ドル(購買力平価)を上回る45,800ドルに達する。

また、2010年から2050年間のアジア全体のGDP成長に対し91%、世界のGDP成長に対しても約55%がこれら7カ国によるものとなるだろう。従ってこれらの国々は、アジア経済だけでなく、世界経済にとっても推進力であるといえるだろう。

三段階のアクション

アジアの世紀に向かうためには、アジアは政策、体制、ガバナンスといった困難な課題に取り組まなければならない。国によって状況が大きく異なるため、具体的にどのようなアクションをいつ実施すべきかはさまざまだが、必要とされる主な変化は、各国レベル、地域レベル、そしてグローバルという三次元に分類することができる（図2）。各国がアジアの世紀という約束を実現できるかは、この三分野における成否にかかっている。

図2



国レベルのアクション・アジェンダ

地域における全ての国において国レベルで求められるアクションは、次の7項目である。

(1) 成長と包括性 成長と包括性は必ずしも無関係ではなく、むしろ相互補完的なものである。成長を長期に持続するために、アジアのほぼすべての国は、富裕層/貧困層、農村部/都市部、識字/不識字、そしてジェンダー（性差）と人種に基づく格差を是正し、統合させていく取り組みに、より力を入れる必要がある。包括的な成長を実現するには、貧困問題を解決するだけでなく、日常生活のさまざまな場面における弱者の立場に立った公平性、アクセスと機会の平等化、雇用創出、保護の拡充といった面に対処する必要がある。

(2) 起業家精神、革新、技術開発 アジア経済の急成長を今後40年間にわたって持続させるには、技術、革新、そして何よりも重要な起業家精神がもたらす可能性を、フルに活用する必要がある。より多くのアジア国が日本、韓国、シンガポールに倣う形で、世界に通用するベスト・プラクティスを目指し、できるだけ達成する必要がある。中国やインドといった高成長の国は、科学・技術分野における起業家精神とイノベーションの面で、追隨する立場から開拓する立場に移行し、新境地を拓かなければならない。特に、社会の最下層にある人々のニーズに応えるような包括的イノベーションが実現すれば、そこから得られるものは大きい。これらの基礎となるものが教育であり、あらゆるレベルにおいて創造性を伸ばす質の高い教育制度が中核的要件となる。

(3) 大規模な都市化 アジアの都市部では、2050年までに人口が16億人から30億人へとほぼ倍増し、その姿は大きく変わっていく。アジアの各都市は、すでに経済生産の8割以上を占めているが、高等教育、技術革新や技術開発の中核であり、都市部における質の高さと効率性が、アジアの長期的競争力と社会・政治的安定の決定要因となる。またアジアは、都市化が進む過程で初期段階にあるという点を有利に生かして、コンパクトでエネルギー効率が高く、安全な都市をめざさなければならない。

(4) 金融改革 世界GDPに対する構成比が5割を超えれば、アジアは世界の金融資産、銀行、株式・債券市場等でも同等の同じ位置を占めるべきである。金融システムを変革していく上でアジアの国々が念頭におくべきは、1997-98年のアジア通貨危機と、2007-09年の世界金融危機から得た教訓である。アジアは、金融における独自の手法によって、市場の自主規制に対する過度な依存と、銀行主体のシステムに対する中央政

府の過剰管理を回避すべきである。体制や機構の改革についてもさらなる柔軟性が求められ、包括的な金融(Inclusive finance)をめざしていくべきである。

(5) エネルギーと自然天然資源の集中的な利用の大幅な削減 アジアにおいて30億人もの人々が新たに富裕層化するとなれば、限りある自然天然資源への負荷も膨大になるはずだ。輸入エネルギーへの過剰依存という面において、アジアはその影響を最も大きく受けるとともに、責任を担う立場でもある。各国は、自国の国益という観点からも、化石燃料から再生エネルギーへの転換を図ることで、エネルギー効率の大幅改善とエネルギー多様化に向けたイニシアチブをとる必要があるだろう。アジアが将来競争力を保てるか否かは、自然資源をいかに効率よく利用し、低炭素社会に向けて前進できるかにかかっている。

(6) 気候変動 気候変動は人類すべてに影響する。世界の人口の半数以上を抱えるアジアは、気候変動による影響が他地域よりも大きい。従って気候変動問題は、アジアの進むべき方向性に大変重要な意味を持っている。それは、エネルギー効率を大幅に高め、化石燃料への依存を縮小し、コンパクトで環境に優しい街づくりによって新たな都市化を進め、都市部では大衆交通システムを、また長距離交通には鉄道システムを整備し、ライフスタイルを変えることで、限りある自然資源に対する負荷を軽減することなどである。

(7) ガバナンスと組織 汚職の増加傾向からも明らかのように、各国国内における近年の政治・経済体制の質と信頼性の低下は、アジアにおける成長阻害要因となる可能性が高い。高成長経済国にとっては中進国のわなを回避する上で、また、中・低成長経済国にとっては高成長軌道に向かう上で、組織や体制の質が高いことが役に立つだろう。アジア全体で拡大する中間層は、発言権と参加、結果に対する説明責任の厳格化、個人の空間の拡大をますます求めるようになるだろう。すべての国が社会・政治的安定を維持し、正統性を留保するためには、たとえどんなに困難であっても汚職を根絶することがきわめて重要である。そのためには、中央政府および地方自治体の双方のレベルにおいて、効果的なガバナンスが必要となる。アジアは透明性、説明責任、予見性、実行可能性に重点を置いて、その体制を再編しなければならない。

これらの7項目は、時代や世代に関係なくアジアの大半の国にあてはまる。しかしその優先順位は、その国がその時点でどの経済段階にあるかによって変化するだろう。そのグループとは次の通りである。

(1) 高所得先進国・地域 このグループには7カ国・地域²が当てはまる。これら7カ国・地域は、アジアにとって重要である科学・技術面での現状打破と、高い経済成長を超えてより広範な社会福祉を実現するという二つの面で、他の域内国を牽引していくことになろう。

(2) 高成長経済国 このグループには11カ国³が相当する。これらの国の主な目標は、中進国のわなを回避することとなる。これらの国々は、格差を是正し、開発の基盤を固めることに加え、世界に通用する熟練労働者力を育成するとともに、(物的・知的)所有権を保護し、公正な紛争解決を可能にする、信頼性の高いきちんとした組織を構築しなければならない。ビジネス環境の恒常的な改善が鍵となるだろう。

(3) 低・中成長経済国⁴ このグループには31カ国が含まれる。その最優先事項は、すでに成功をおさめている近隣のアジア国の水準まで経済成長率を引き上げることである。開発の基盤、すなわち、国民全員に対する教

² ブルネイ、香港、日本、韓国、マカオ、シンガポール、台湾

³ これら11カ国(アルメニア、アゼルバイジャン、カンボジア、中華人民共和国、グルジア、インド、インドネシア、カザフスタン、マレーシア、タイ、ベトナム)は、「成長と開発に関する委員会」(Commission on Growth and Development)が長期持続的な成功として定めた基準を満たしており、ベスト・プラクティスに収束している。

⁴ アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、クック諸島、北朝鮮民主主義人民共和国、フィジー、イラン、キリバス、キルギスタン、ラオス、モルディブ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、モンゴル、ミャンマー、ナウル、ネパール、パキスタン、パラオ、パプア・ニューギニア、フィリピン、サモア、ソロモン諸島、スリランカ、タジキスタン、東チモール、トンガ、トルクメニスタン、ツバル、ウズベキスタン、バヌアツ。

育を改善して格差を是正することで、より高く包括的な経済成長を実現し、インフラを整備し、さらに体制やビジネス環境、市場への開放性を大幅に改善することなどに重点を置くべきである。

地域協力と地域統合

アジアが繁栄に向けて歩む上で、地域協力・統合はきわめて重要だが、その重要性は次に述べるような理由で更に高まっていくだろう。たとえば経済協力・統合は、世界経済危機のようなショックに対し弱いアジアにとって、苦勞して手に入れた経済的利益を失わないために役立つ、アジアの国々と世界を結ぶ重要な架け橋となる。また、開発援助を得ることによって、放っておけば不安定や対立の種ともなりうる所得や機会の格差を是正することにも有用である。貧困国にとっては、バリューチェーンという階段を上り、潜在的成長性を最大限に活かす足掛かりとなる。技術開発やエネルギー安全保障、防災といった分野では、グローバルな課題への対処を向上させ、大きなシナジー（相乗効果）やプラスの波及効果を生み出すことにつながる。そして、アジアが共有する資源を地域全体で管理することによって、アジアの長期的な安定と平和にも寄与できるだろう。

アジアにおける多様性を考慮すれば、アジアは東アジアの成功体験に根ざした独自モデルを開発する必要があるだろう。そのモデルとは、自由な域内貿易と相互投資を促進し、一定程度の労働移動性を備えた進化的な体制の枠組みを伴った、市場主導型で現実的アプローチである。アジア経済共同体は、開放性と透明性という2つの一般原則に基づくものでなければならない。開放性とは、アジアが長年にわたって掲げ、東アジアの成功の鍵ともなった「開かれた地域主義」政策を継続させるということである。

地域協力の拡大に不可欠なのが強力な政治的リーダーシップである。アジアの地域主義を構築するには、指導者たちが参加国間のバランス・オブ・パワーを認識していることが求められる。アジアを統合し、その世界経済における役割を形作っていく上で、中国、インド、インドネシア、日本、韓国といった経済大国の力が重要になるだろう。

世界とアジア

アジアが成長し、世界経済での地位を向上することは、新たな課題、責任、義務を意味する。アジアは世界的地球公共財に対するオーナーシップをさらに強める必要がある。国際的ルールを定めていく場においても、受身で傍観するだけで、黙って規則を遵守する立場を脱却し、議論に積極的に参加し、建設的に規則を作成する存在へと徐々に変わっていく必要があるだろう。国際社会における新たなリーダーであるアジアは、責任ある地球の一員として行動し、そのように認識されるべきである。内外の政策アジェンダを策定するにあたって、それが地域や世界に対しどういう意味を持つかを考慮することがアジアに求められるだろう。グローバル・ガバナンスにおける重要なプレイヤーとして急速に高まる役割を、自己主張することなく、建設的かつ慎重にこなしていく必要があるだろう。

世界経済の中心となりつつあるアジアにとっては、アジア以外の地域が経済・政治的に成功することが自身の利に適う。世界の平和と安定はアジアの長期的繁栄に不可欠である。「アジアの世紀」はアジアだけのものではなく、繁栄を世界と共有するものでなくてはならない。

アジアは、域内協力を強化したからといって、域外に対してこれまでとってきた開放性を損うものであってはならない。アジアは「開かれた地域主義」という長年の方針を堅持すべきなのである。

耐性を強化する必要性

アジアの隆盛が平坦な道のりでないことはほぼ間違いない。経済の歴史が示すように、その過程は起伏の多いものになるだろう。例えば、過去40年の間、10年ごとに金融危機が起きている。今から2050年までに金融が経済の、あるいは社会・政治的な重大な危機が再び起こる可能性は大いにある。各国がそれをいかに乗り越えていくかが、アジアの運命を決定付けることになる。幸い、アジアは連続する危機を経験するたびに対応

能力が高めてきた。外部ショックに対するアジアの耐性が大幅に向上したことは、世界金融危機からいち早くV字型回復をとげたことから、はっきりと示された。

しかし、アジアは引き締めていかななくてはならない。堅実な財政・金融政策に従い、金融システムをさらに強化して、耐性をまだまだ高めていくべきである。変化する世界経済環境に対応する適応性、柔軟性、受容性が、きわめて重要である。

「アジアの世紀」対「中進国のわな」

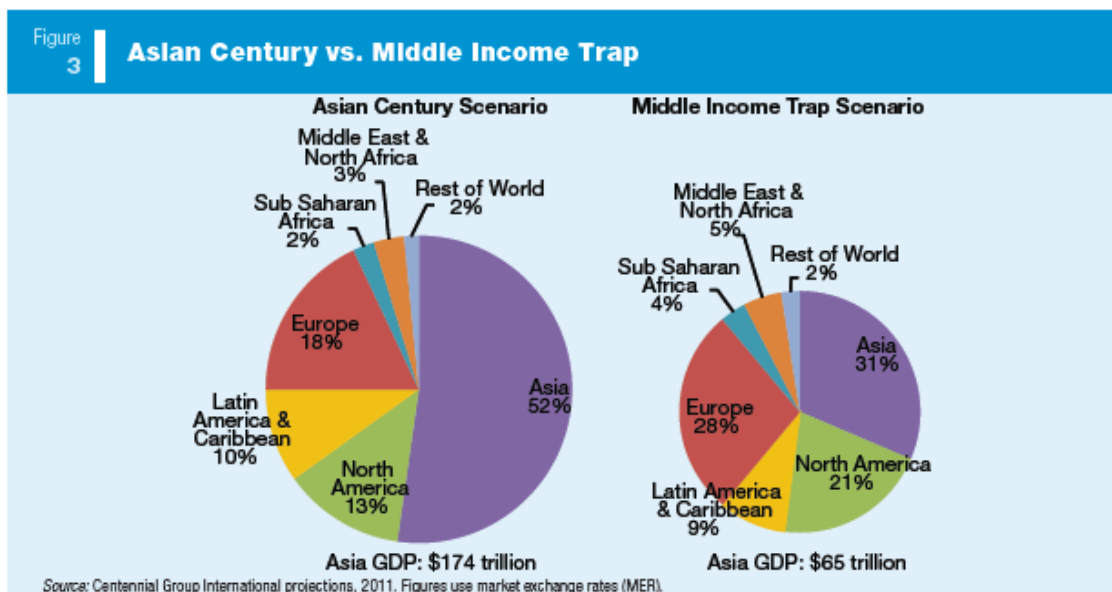
本書で示された国、地域、グローバルの3レベルのアジェンダは、多岐にわたるものであり、長期的視野にもとづく指導力を必要とする。アジアにとって、目前にある機会を実現するという作業は容易ではないが、立ち向かわねばならない。はたしていくつの国がこの課題を克服できるだろうか？ その答えは明らかではない。こうした現実と将来の不確実性とを踏まえて、本書が分析を行ったところ、まったく異なる二つのシナリオが浮かび上がる結果となった。

そのうち楽観的シナリオが「アジアの世紀」実現シナリオで、議論の大半はこちらに近い。ここでは、(i) 過去約30年間にベスト・グローバル・プラクティスへと持続的成長をとげてきた11の国が今後40年間もその経済を維持でき、(ii) いくつかの中成長国が2020年までに経済成長をとげたと仮定した場合である。このシナリオでアジアは、現在の欧州に匹敵する富裕国の地位を占めるようになり、2050年までに約30億人が新たに富裕層に加わることになることから、アジアにとって望ましい理想的シナリオであるといえるだろう。

逆に、「中進国のわな」という悲観的シナリオは、高成長国が今後5～10年でこのわなに陥るとともに、低・中成長国のどの国も経済が改善しない、つまり、中南米が過去30年間たどった道をアジアも歩むというものだ。この悲観シナリオは、アジアの各国にとっては警告といえるものである。

このように2つのシナリオは、まったく隔たっている。「アジアの世紀」が実現できなかった場合、その経済・社会的代償は衝撃的ともいえるほど高くつく。もし、現在の高成長国が中進国のわなに陥った場合、2050年に174兆ドルに達するはずのアジアのGDPは65兆ドルにとどまる(市場為替レート換算)(図3)。1人当たりGDPについても、40,800ドルではなく、20,600ドルにとどまる(購買力平価)。結果、数十億人規模のアジア人が、豊かで福祉が充実するはずだった人生を送れなくなるとみられる。

図3



さらに、2050年までの間にアジアで「パーフェクト・ストーム」が発生する可能性も排除できない。たとえば、マクロ政策が失敗したり、監視が行き届かなかったことが原因で金融セクターが混乱する、或いは紛争や気候変動、自然災害、人口動態の変化、不十分なガバナンスなどがアジアの成長を損なう可能性がある。この最悪あるいは破局的なシナリオによれば、アジアは2050年を待たずして金融危機、重大な紛争、もしくは地域全体の混乱に陥ることになる。このシナリオを数量で表すことは難しいが、アジアの各国はこうしたシナリオの可能性を認識し、あらゆる対価を払ってでも回避しなければならない。

無形要因

こうしたアジアの長期的な運命を決定づけるのは、4つの重要な無形要因である。第一に、アジアが繁栄への道を歩む上で必ず通ることになる山や谷を乗り越え、長期的視点を持つ能力である。アジアが今後40年間にわたって現在のモメンタムを維持するには、戦略と政策を絶えず調整し、環境や比較優位の変化に対応する能力が求められる。そのためには、指導者にとって長期的な洞察力と先見性とがきわめて重要になる。次に、東アジアが成功したように、政策を立案し結果を重視する上で、イデオロギーにとらわれるのではなく、現実的アプローチをとりいれることを目指し、かつ実現していくことである。三点目は、地域協力促進にとって不可欠といえるが、域内の経済大国間における相互信頼・信任を高めるというこれまでの成果を維持していくことである。そして第四は、透明性と説明責任の向上を図りつつ、ガバナンスを近代化して体制を再編させることに対して意欲と能力があるかどうかである。

必要なアクションは、数十年単位の長い助走期間を必要とするものが少なくないだろう。しかしアジアは、繁栄への道程を歩む上で、2050年の到来を待つことなく、もっと早い段階でその効果を実感できるようになるだろう。「アジアの世紀」という約束を実現するならば、アジアの国々は危機感を持って行動すべきなのである。